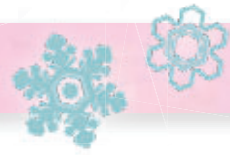


## 第四回定例会



### 各種証明書のコンビニ交付サービス手数料に関する条例改正に反対



住民票や戸籍謄本のコンビニ交付サービス手数料を14ヶ月の期間限定で100円に引き下げる。目的はコンビニ交付サービス利用とマイナンバーカード取得促進だ。市もマイナンバーカードの取得は任意だと認識がありながら、カード取得の有無で市民サービスの料金に差を設けるのは、カード未取得の約2割の市民にとっては不公平となるため反対した。

### 市議会議員の期末手当引き上げの条例改正に反対



市議会議員の期末手当を4.65月から4.85月に引き上げる条例改正。昨年12月の特別職報酬審議会では、昨今の物価高騰の市民生活への影響を鑑み、議員を含む特別職の報酬は据え置きが妥当との答申だった。その後の1年間で消費者物価指数はさらに上がり、米の価格高騰は家計を圧迫している。調布市議会議員の報酬月額55万円は多摩26市で高い方から3番目と十分な額のため、期末手当の引上げ分は市民生活に還元するべきだ。

### 調布市建築物再生可能エネルギー利用促進区域内における説明義務の対象となる建築物の用途及び建築の義務を定める条例に賛成



市のCO2排出量の約8割を占める家庭や民間事業所などには、削減努力とともに再エネ利用促進も求められる。一方、太陽光パネルが設置されている建物は設置可能面積の3.3%にしか満たない。そこで、住宅や事業所を建てる際、建築士から建築主に対して設置可能な太陽光パネルなどの施設について説明する義務を課すことで、設置を進めることを目的に、その対象の建物を定める条例が提案された。文化財等以外で床面積10㎡を超えるものが対象となることから、広範囲の建築物が対象となる。市内のCO2排出量削減につながるため賛成した。

### 2024年度一般会計補正予算第5号に反対



歳入歳出にそれぞれ9億7,700万円余を追加、予算額を1,098億5,761万円に補正

- 議員期末手当引上げ分 370万円余  
条例改正に反対した経緯から補正予算にも反対した

### その他の主な項目

- 保育施設への物価高騰支援 4,700万円  
給食あり施設1人月額950円・給食なし施設1人月額747円  
認可外保育施設 1施設月額14,000円
- 道路の整備・維持補修や公園・緑地等の維持管理 2億6,000万円余
- 公園の樹木管理・崖線緑地のナラ枯れ対応等 6,900万円  
ナラ枯れ被害は収まってきているが、樹木の老朽化が進んでいる
- 図書館緑ヶ丘分館整備事業費 2,400万円余  
緑ヶ丘団地内にある図書館分館建替え。調布市が東京都に整備を委託する
- 小中学生・高校生の医療費助成の不足額調整 1億9,000万円余
- ヘルメット購入補助 300万円  
大型店舗での購入時にも補助制度が使えるようになり、利用が増えたため
- 職員人件費・国・都への返還金・特別会計等への繰出金など

### 無償化について

このところ、子育て世帯対象事業の「無償化」が議論が上がって

いる。特に選挙前に浮上りがちなのは、政治家にとっても魅力的なテーマだからだろう。市は2023年度に18歳までの医療費完全無償化、2024年度には給食費無償化を開始した。生活者ネットワークは格差をさらに広げることになると考え、過去に15歳までの医療費無償化に反対した経緯がある。しかし、子どもの育つ権利を保障する上で、子どもが主体的に医療につながるができる環境は重要とも考え、子ども自身への周知の必要性を訴えつつ、18歳までの医療費無償化には賛成した。

この事業については、2023年度予算では約12億円を計上したが、12月に3億円を増額補正。2024年度は予算額14億円で臨んだが、今定例会で約2億円の増額補正を要するなど、動く額も大きければ、予算時からの増減が読みづらい事業だ。

地方自治体は、市民生活の実態に即したきめ細かな仕組みを作る役割を担う。子育て世帯にとって「無償化」は魅力的だが、対象者をめぐっても、増加する高齢者への対応等とのバランスにおいても公平性が課題だ。無償化の是非については、今後も丁寧な議論が必要だ。

